



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月28日

上場会社名 神戸電鉄株式会社

コード番号 9046 URL <http://www.shintetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉山 健博

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長

(氏名) 前田 正明

TEL 078-576-8671

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定期 一

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	17,021	1.3	1,694	3.7	1,015	15.3	910	27.5
26年3月期第3四半期	16,800	△2.0	1,633	6.5	880	20.2	714	6.6

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 1,068百万円 (15.3%) 26年3月期第3四半期 926百万円 (29.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	11.32	—
26年3月期第3四半期	8.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	96,252	12,882	13.4	160.09
26年3月期	97,510	11,766	12.1	146.20

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 12,882百万円 26年3月期 11,766百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
27年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
27年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	22,500	△1.2	1,580	△12.6	700	△16.6
					590	△2.6
					7.33	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名)
、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	80,615,668 株	26年3月期	80,615,668 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	146,204 株	26年3月期	135,999 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	80,475,651 株	26年3月期3Q	80,489,811 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 運輸成績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど緩やかな回復基調にありましたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動等による個人消費の落ち込みや原材料価格の上昇など、先行き不透明な中で推移しました。

この間当社グループにおいては、平成25年度から28年度までの中期経営計画「グループビジョン2016」に基づき、各部門において増収に注力するとともにコストの削減に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

すなわち、営業収益は17,021百万円となり前年同期に比べ221百万円（1.3%）増加、営業利益は1,694百万円となり前年同期に比べ61百万円（3.7%）増加、経常利益は1,015百万円となり前年同期に比べ135百万円（15.3%）増加、四半期純利益は910百万円となり前年同期に比べ196百万円（27.5%）増加しました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の概況は次のとおりであります。

運 輸 業

鉄道事業においては、引き続き「安全の絶対確保」を図るため、安全管理体制のさらなる整備・充実に取り組んだほか、運転保安度の一層の向上を図るため、軌道の強化、法面の防災等の工事を推し進めました。

増収策としては、沿線自治体や各種団体との連携を深めて企画ハイキング等を開催し、多数のお客様にご参加いただきました。また、有馬温泉への旅客誘致を図るため、「有馬・六甲周遊1dayパス」、「有馬グルメチケット」に加え、新たに訪日旅行者向けの商品として「有馬温泉 太閤の湯クーポン」を発売したほか、大河ドラマの放映に合わせて「ひめじの官兵衛1dayパス」を発売するなど、沿線外へのお出かけに便利な商品の販売にも努めました。

ご利用者の減少が続く粟生線においては、「粟生線活性化セミナー」の開催や「粟生線ブログ駅長」の開設を通じて粟生線の情報発信に努め、また「粟生線乗ろうDAY！プログラム」による利用促進等に取り組むなど、沿線自治体や地域の皆様と一体となって活性化に注力しました。

このほか、交通系ICカードの全国相互利用サービスについては、平成27年3月に開始することにしております。

バス事業においては、企業や学校の貸切送迎業務をはじめ積極的な営業活動を行い、増収に努めました。また、安全輸送と旅客サービスの向上に努めたことが評価され、平成26年9月に「貸切バス事業者安全性評価認定制度」において「二ツ星」の認定を受けることができました。

これらの結果、運輸業の営業収益は消費税増税前の先買いの反動等により9,606百万円となり、前年同期に比べ9百万円（0.1%）減少しましたが、営業利益はコストの削減等により948百万円となり、前年同期に比べ29百万円（3.2%）増加しました。

不 動 産 業

土地建物販売業においては、兵庫県尼崎市の戸建用地を販売したほか、神戸市北区の販売土地を素地売却した結果、土地分譲では23,504.85平方メートルを販売しました。また、土地建物賃貸業においては、賃貸ビル等のテナント誘致に努めました。このほか、神鉄見津太陽光発電所（神戸市西区）において、平成26年12月より発電設備を増設し、収益の向上を図っております。

なお、神戸市により施行されている鈴蘭台駅前再開発事業においては、駅前の活性化および利便性の向上を図るため、関係各所と協議を進めております。

これらの結果、不動産業の営業収益は1,510百万円となり、前年同期に比べ228百万円（17.8%）増加し、営業利益は615百万円となり、前年同期に比べ104百万円（20.4%）増加しました。

流 通 業

神鉄食彩館（食品スーパー）においては、消費税引き上げに対応したキャンペーンを実施したほか、魅力ある集客イベントを開催するとともに、店内レイアウトや商品構成等を見直すなど、積極的な増収策を展開しました。また、平成25年11月に新規にオープンした「神鉄食彩館落合店（神戸市須磨区）」は順調に推移しております。

このほか、平成26年4月にグループ内で事業再編を行い、事業運営の機動性を一層高めるとともに経営資源を一元化することにより、事業競争力の強化を図りました。

これらの結果、流通業の営業収益は4,790百万円となり、前年同期に比べ142百万円（3.1%）増加しましたが、営業利益は上記の再編に伴い不動産業セグメントへの経費が新たに生じたこと等により72百万円となり、前年同期に比べ83百万円（53.5%）減少しました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ1,258百万円減少の96,252百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、買掛金及び借入金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ2,375百万円減少の83,369百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、当四半期純利益の計上に伴い、利益剰余金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ1,116百万円増加の12,882百万円となり、自己資本比率は13.4%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月14日発表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日 以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日 以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が51百万円減少し、利益剰余金が51百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,275	1,427
受取手形及び売掛金	1,062	860
販売土地及び建物	1,111	1,001
商品	99	111
貯蔵品	459	509
未成工事支出金	0	27
その他	1,188	606
流動資産合計	5,197	4,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,405	46,373
機械装置及び運搬具（純額）	5,820	5,491
土地	34,462	34,458
建設仮勘定	1,123	1,647
その他（純額）	437	384
有形固定資産合計	89,249	88,355
無形固定資産		
のれん	31	26
その他	709	654
無形固定資産合計	740	680
投資その他の資産		
投資有価証券	1,017	1,429
その他	1,305	1,242
投資その他の資産合計	2,323	2,672
固定資産合計	92,313	91,708
資産合計	97,510	96,252
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,191	1,263
短期借入金	28,765	26,295
未払法人税等	91	28
賞与引当金	43	19
ポイント引当金	13	14
その他	2,769	3,047
流動負債合計	33,875	30,668
固定負債		
長期借入金	43,506	44,802
退職給付引当金	1,807	1,490
その他	6,554	6,408
固定負債合計	51,868	52,700
負債合計	85,744	83,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,710	11,710
利益剰余金	△819	142
自己株式	△38	△41
株主資本合計	10,852	11,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218	260
繰延ヘッジ損益	△84	△83
土地再評価差額金	1,072	1,071
退職給付に係る調整累計額	△292	△178
その他の包括利益累計額合計	913	1,070
純資産合計	11,766	12,882
負債純資産合計	97,510	96,252

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業収益	16,800	17,021
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	13,309	13,470
販売費及び一般管理費	1,856	1,855
営業費合計	15,166	15,326
営業利益	1,633	1,694
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	20	21
物品売却益	12	28
雑収入	31	40
営業外収益合計	65	91
営業外費用		
支払利息	793	725
雑支出	24	45
営業外費用合計	818	770
経常利益	880	1,015
特別利益		
投資有価証券売却益	10	—
工事負担金等受入額	1	2
特別利益合計	12	2
特別損失		
工事負担金等圧縮額	1	2
災害復旧費	—	69
鉄道事故復旧費	83	—
その他	17	4
特別損失合計	101	75
税金等調整前四半期純利益	790	942
法人税、住民税及び事業税	70	26
法人税等調整額	5	5
法人税等合計	75	32
少数株主損益調整前四半期純利益	714	910
四半期純利益	714	910

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	714	910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202	42
繰延ヘッジ損益	9	0
退職給付に係る調整額	—	114
その他の包括利益合計	211	158
四半期包括利益	926	1,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	926	1,068
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	9,602	1,218	4,640	15,462	1,337	16,800	—	16,800
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	12	64	7	84	582	667	(667)	—
計	9,615	1,282	4,648	15,546	1,920	17,467	(667)	16,800
セグメント利益	919	511	155	1,587	75	1,662	(29)	1,633

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康・保育事業及び建設業他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△29百万円は、主にセグメント間取引であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	9,576	1,314	4,782	15,672	1,348	17,021	—	17,021
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	30	195	7	233	601	835	(835)	—
計	9,606	1,510	4,790	15,906	1,949	17,856	(835)	17,021
セグメント利益	948	615	72	1,636	108	1,745	(50)	1,694

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康・保育事業及び建設業他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△50百万円は、主にセグメント間取引であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 運輸成績

		当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	増減率
輸送人員	定期外	千人 15,044	千人 15,283	% △1.6
	定期	千人 29,179	千人 29,024	0.5
	計	千人 44,224	千人 44,307	△0.2
旅客収入	定期外	千円 3,522,834	千円 3,570,081	% △1.3
	定期	千円 3,567,816	千円 3,577,485	△0.3
	計	千円 7,090,650	千円 7,147,567	△0.8